

第104期 平成19年4月1日から  
平成19年9月30日まで

中間報告書



OBAYASHI

建設は未来へおくるメッセージ



株式会社 大林組

## 株主の皆様へ

取締役社長

白石 達



株主の皆様には、いよいよご清祥のこととお喜び申し上げます。  
平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

### 事業の経過及びその成果

第104期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の前半は、平成19年9月30日をもって終了いたしましたので、ここに当社グループの上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、公共投資が引き続き低調に推移したものの、個人消費の持ち直しや、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加などに支えられ、景気は回復を続けました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注は引き続き増加しましたが、公共工事の発注は減少が続き、受注環境は総じて厳しい状況となりました。

このような情勢下にありまして、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比0.3%増の約6,467億円となりました。利益の面では、厳しい受注競争や建設資材の高騰等による工事利益率の低下により、営業利益は前年同期比26.5%減の約72億円、経常利益は前年同期比22.1%減の約98億円となりました。また、中間純利益につきましては、前年上半期には土地・建物の売却など固定資産売却益約94億円を計上したこともあり、当上半期は前年同期比63.2%減の約49億円となりました。なお、当社グループの事業別売上高は、建設事業約6,068億円、不動産事業約294億円、その他事業約104億円であり、その構成比は、建設事業93.8%、不動産事業4.6%、その他事業1.6%となっております。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

#### 建設事業

当社グループの建設事業受注高につきましては、大林USAやタイ大林など海外子会社の受注高が増加したものの、当社受注高は減少いたしましたので、前年同期比13.4%減の約5,947億円となりました。

このうち当社の受注高は、前年同期比16.6%減の約4,918億円となりました。その内訳は、土木工事は前年同期比29.7%減の約775億円、建築工事は前年同期比13.5%減の約4,143億円であります。

当社グループの受注工事の主なもの、キヤノン化成岩間事業所07A D棟建設工事、(仮称)稲毛駅前計画、後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事、武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業1-I街区大規模店舗棟新築工事、大和システム琵琶湖守山SC計画、阪神本線三宮駅改良工事の内土木関係工事、島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業、パターンソンビルコンドミニアム建築工事(シンガポール)、バンコック銀行本店ビル設備等改修工事(タイ)(1)、34レナード・ストリート・コンドミニアム新築工事(米国)(2)等であります。

(注) 1はタイ大林の受注工事、2は大林USAの受注工事、その他は当社の受注工事であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、前年同期比1.9%減の約6,068億円となりました。

このうち当社の売上高は、前年同期比0.6%増の約5,272億円となりました。その内訳は、土木工事が前年同期比18.3%増の約1,156億円、建築工事が前年同期比3.5%減の約4,115億円であります。

当社グループの完成工事の主なもの、浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業特定施設建築物新築工事、アップルタワー<東京キャナルコート>新築工事、東京駅日本橋口ビル新築工事、東大阪市平成16年度公共下水道第5区管きよ築造工事、水と緑の健康都市第1期整備等事業(都市基盤施設建設工事)、桃坂コンフォガーデン建設工事、なんばパークス第2期建設工事、SUMCO伊万里第5工場建設工事、ブルックヘブン国立研究所ナノマテリアルセンター新築工事(米国)(1)、トヨタパーツセンターアジアパシフィック新築工事(タイ)(2)等であります。

(注) 1は大林USAの完成工事、2はタイ大林の完成工事、その他は当社の完成工事であります。

## 不動産事業

不動産事業につきましては、当社及び大林不動産株式会社における不動産物件の売却が寄与し、グループ全体の売上高は前年同期比65.6%増の約294億円となりました。

このうち、当社の不動産事業売上高は前年同期比77.5%増の約225億円となりました。

## その他事業

その他事業につきましては、PFI事業を営む子会社において、施設の運営維持管理収入が増加したことなどにより、グループ全体の売上高は前年同期比26.9%増の約104億円となりました。

なお、当社は、昨年以前に発生した談合事件に関し、本年9月に建設業法に基づく営業停止処分を受けるなど、株主の皆様にご心配をおかけいたしておりますことを心から深くお詫び申し上げます。

## 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

### コンプライアンスの徹底

当社は、違法行為の再発防止に向けて、引き続き全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

具体的には、コンプライアンス・プログラムとして策定した「独占禁止法遵守プログラム」の個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践いたします。また、監査役会は、「談合等監視プログラム」に基づき、会社の執行体制とは独立した第三者の視点から法令遵守のモニタリングを実施いたします。

さらに、本年6月に、談合行為は一切行わない旨を会社の根本規程である定款に定めました。これらの取り組みを実践することにより、健全な企業風土を創り上げてまいります。

### 中期経営計画

当社グループが継続的に成長するためには、本業の収益力の回復が喫緊の課題であると考え、今般、平成20年度を初年度とする新たな5か年計画として「中期経営計画 08 - 技術を核として利益成長企業へ -」を策定しました。

この中期経営計画では、当社グループの競争力の源泉である「技術」の一層の強化を図ることによって、本業である建設事業や不動産開発事業の収益力を高めるとともに、グループとしての事業領域の拡大を目指してまいります。具体的には、建物用途・工種別ごとにきめ細かく戦略を立案して「顧客ニーズに合致した、マーケット指向の技術」を重点的に開発し、技術を核とした競争優位を確立いたします。これにより、提案力の強化、設計施工比率の向上及び営業基盤の拡充を推進し、建設事業における利益拡大を図ります。また、土木・建築・開発の三事業を中心とし、シナジー効果が期待できる周辺領域においても、M&Aを含めて新規事業を展開することにより、新たな収益源の確保と事業領域の拡大を図り、さらなる利益を追求いたします。

当社グループといたしましては、この中期経営計画に全力で取り組み、最終年度となる平成24年度には、連結経常利益800億円の達成を目指してまいります。

当社グループといたしましては、真に社会から信頼される企業集団を目指すとともに、十分な利益を確保していくことで企業価値の向上を図り、株主の皆様のご負担に応えてまいります。今後ともなにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

## 当上半期の事業別売上高(連結)

(単位:百万円)

区 分	第104期上半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		第103期上半期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		増減額	増減率 %
	売上高	構成 比%	売上高	構成 比%		
建設事業	606,806	93.8	618,815	96.0	12,008	1.9
不動産事業	29,473	4.6	17,795	2.7	11,677	65.6
その他事業	10,432	1.6	8,218	1.3	2,213	26.9
合 計	646,711	100	644,829	100	1,882	0.3

## 当上半期の事業別受注高及び売上高(単体)

(単位:百万円)

区 分	受注高	構成比 %		売上高	構成比 %		
建設事業	土木工事	77,561	15.8	15.2	115,652	21.9	21.0
	建築工事	414,314	84.2	81.0	411,555	78.1	74.9
	計	491,875	100	96.2	527,208	100	95.9
不動産事業等		19,619	—	3.8	22,521	—	4.1
合 計		511,495	—	100	549,729	—	100

## 業績の推移(連結)

(単位:百万円)

区 分	第104期上半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第103期上半期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第 103 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	646,711	644,829	1,567,960
営業利益	7,234	9,839	47,538
経常利益	9,890	12,695	53,320
中間(当期)純利益	4,985	13,549	40,652
1株当たり 中間(当期)純利益	6円93銭	18円85銭	56円46銭
総資産	2,039,981	1,994,131	2,066,984
純資産	545,378	510,829	565,456

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

## 業績の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	第104期上半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	第103期上半期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第 103 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
受注高	511,495	601,974	1,253,130
売上高	549,729	536,811	1,311,480
営業利益	4,801	7,260	38,362
経常利益	7,490	10,151	43,605
中間(当期)純利益	4,404	10,479	29,499
1株当たり 中間(当期)純利益	6円12銭	14円55銭	40円97銭
総資産	1,688,981	1,717,171	1,779,486
純資産	490,426	470,872	515,328

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

## 主な完成工事



アップルタワー<東京チャンネルコート> (東京都)



浦和駅東口駅前地区第二種市街地再開発事業 (埼玉県)



AMCシアター (米国)



東京地下鉄副都心線 池袋～雑司が谷間トンネル (東京都)



グレートイースタン生命マレーシアペナン支店 (マレーシア)

は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事です。

## 中間連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)	2,039,981	(負債の部)	1,494,603
流動資産	1,143,428	流動負債	1,127,285
現金預金	105,692	支払手形・工事未払金等	483,918
受取手形・完成工事未収入金等	338,673	短期借入金	90,043
有価証券	1,439	一年以内返済の	17,669
未成工事支出金等	450,278	PF等プロジェクトファイナンス・ローン	27,000
たな卸不動産	54,739	一年以内償還の社債	10,000
PFI等たな卸資産	65,508	未払法人税等	5,375
繰延税金資産	36,505	未成工事受入金等	355,039
未収入金	66,699	預り	58,089
その他	24,493	完成工事補償引当金	1,869
貸倒引当金	602	工事損失引当金	8,308
固定資産	896,401	その他	69,972
有形固定資産	354,886	固定負債	367,317
建物・構築物	83,331	社債	50,000
機械・運搬具・工具器具・備品	13,020	長期借入金	54,289
土地	257,668	PF等プロジェクトファイナンス・ローン	63,056
建設仮勘定	866	繰延税金負債	76,330
無形固定資産	8,004	土地再評価に係る繰延税金負債	25,980
投資その他の資産	533,511	退職給付引当金	71,130
投資有価証券	502,730	環境対策引当金	554
長期貸付金	1,321	その他	25,975
繰延税金資産	4,009	(純資産の部)	545,378
その他	28,404	株主資本	286,328
貸倒引当金	2,955	資本金	57,752
繰延資産	151	資本剰余金	41,750
資産合計	2,039,981	利益剰余金	187,703
		自己株式	878
		評価・換算差額等	233,573
		その他有価証券評価差額金	203,051
		繰延ヘッジ損益	59
		土地再評価差額金	28,563
		為替換算調整勘定	2,017
		少数株主持分	25,476
		負債純資産合計	2,039,981

## 中間連結損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高	606,806	646,711
売上原価	39,905	
売上利益	575,145	602,536
営業外収入	31,661	44,174
営業外費用	12,513	7,234
営業利益	1,050	5,294
配当金	3,908	
その他	335	
繰上利益	1,431	
繰下利益	215	2,638
繰上損失	992	9,890
繰下損失	1,711	
繰上純利益	355	2,388
繰下純損失	321	
繰上純利益	1,273	2,291
繰下純損失	379	9,987
繰上純利益	638	
繰下純損失	6,360	4,531
繰上純利益	1,829	470
繰下純損失		4,985

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	百万円
現金及び現金同等物の期首残高	139,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,300
現金及び現金同等物の中間期末残高	105,446

## 中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定			評価・換算差額等合計
前連結会計年度末残高	57,752	41,750	183,599	810	282,292	227,990	67	32,000	435	260,359	22,804	565,456
当中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			4,319		4,319							4,319
中間純利益			4,985		4,985							4,985
土地再評価差額金の取崩			3,437		3,437							3,437
自己株式の取得				68	68							68
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)												
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	4,103	68	4,035	24,938	7	3,437	1,582	26,786	2,672	24,114
当中間連結会計期間末残高	57,752	41,750	187,703	878	286,328	203,051	59	28,563	2,017	233,573	25,476	545,378

## 中間貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

百万円		百万円	
(資産の部)	1,688,981	(負債の部)	1,198,555
流動資産	881,936	流動負債	941,733
現金預金	49,663	支払手形	61,414
受取手形	16,724	工事未払金	333,443
完成工事未収入金	223,875	不動産事業等未払金	654
不動産事業等未収入金	1,163	短期借入金	49,009
有価証券	31	コマーシャル・ペーパー	27,000
販売用不動産	39,853	一年以上以内償還の社債	10,000
未成工事支出金	429,797	未払費用	5,116
不動産事業等支出金	11,512	未払法人税等	13,457
繰延税金資産	30,850	未成工事受入金	4,161
未収入金	61,251	不動産事業等受入金	344,056
その他	17,634	預り金	2,385
貸倒引当金	422	完成工事補償引当金	53,756
固定資産	807,044	工事損失引当金	1,786
有形固定資産	229,882	従業員預り金	8,030
建物・構築物	52,368	固定負債	1,988
機械・運搬具	4,904	長期借入金	256,821
工具器具・備品	2,674	繰延税金負債	50,000
土地	169,501	繰延税金負債	30,199
建設仮勘定	433	土地再評価に係る繰延税金負債	72,698
無形固定資産	4,526	退職給付引当金	18,617
投資その他の資産	572,635	不動産事業等損失引当金	64,647
投資有価証券	498,372	環境対策引当金	11,959
関係会社株式・関係会社出資金	44,946	繰延税金負債	436
長期貸付金	11,223	繰延税金負債	8,262
その他	20,775	(純資産の部)	490,426
貸倒引当金	2,683	株主資本	264,349
資産合計	1,688,981	資本剰余金	264,349
		資本準備金	57,752
		資本剰余金	41,694
		利益剰余金	41,694
		利益剰余金	165,780
		利益剰余金	14,438
		その他利益剰余金	151,342
		固定資産圧縮積立金	626
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	50,716
		自己株式	878
		評価・換算差額等	226,076
		その他有価証券評価差額金	202,913
		繰延ヘッジ損益	18
		土地再評価差額金	23,181
		負債純資産合計	1,688,981

## 中間損益計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	百万円	百万円
売上高		
完成工事売上高	527,208	
不動産事業等売上高	22,521	549,729
売上原価		
完成工事原価	502,172	
不動産事業等売上原価	13,545	515,718
売上総利益		
完成工事総利益	25,035	
不動産事業等総利益	8,975	34,010
販売費及び一般管理費		29,209
営業利益		4,801
営業外収益		
受取利息配当金	5,062	
その他	117	5,179
営業外費用		
支払利息	1,108	
貸倒引当金繰入額	8	
貸倒損失	6	
その他	1,367	2,490
経常利益		7,490
特別利益		
投資有価証券売却益	1,595	
貸倒引当金戻入益	289	
その他	278	2,162
特別損失		
固定資産売却損	471	
ゴルフ会員権評価損	377	
その他	384	1,233
税引前中間純利益		8,420
法人税、住民税及び事業税	4,821	
法人税等調整額	805	4,015
中間純利益		4,404

## 中間株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)  
(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
前期末残高	57,752	41,694	14,438	635	44,930
当期中間期変動額				8	
固定資産圧縮積立金の取崩					55,069
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
中間純利益					
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期中間期変動額(純額)					
当期中間期変動額合計	-	-	-	8	55,069
当中間期末残高	57,752	41,694	14,438	626	100,000

		評価・換算差額等						
繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
8	-		-					-
55,069	-		-					-
4,319	4,319		4,319					4,319
4,404	4,404		4,404					4,404
3,499	3,499		3,499					3,499
		68	68					68
				24,900	18	3,499	28,419	28,419
51,475	3,585	68	3,516	24,900	18	3,499	28,419	24,902
50,716	165,780	878	264,349	202,913	18	23,181	226,076	490,426

## トピックス

### アメリカの建設会社「ウェブコー社」を買収

世界最大の建設市場を誇る米国において当社グループの収益基盤を拡充するため、本年7月、カリフォルニア州に拠点を置く、同州の大手建設会社「ウェブコー社」を買収いたしました。

同社はサンフランシスコやロサンゼルス都市部を中心に、オフィスビルや商業施設、ホテル、高級コンドミニアム等、数多くの大規模物件を手がけてきました。代表的なものとして世界有数のソフトウェア会社であるオラクル社やシマンテック社の本社ビル、ルーカスフィルム社の最先端映像施設のほか、完成すれば世界有数の規模となるカリフォルニア科学アカデミーの新博物館棟などがあります。

今後は、当社グループの米国現地法人の連携を強化し、各社が持つ施工技術やノウハウなどを活かしてシナジー効果を発揮することで収益力を高め、当社グループ全体の企業価値の向上を目指します。



オラクル本社ビル



カリフォルニア科学アカデミー新博物館棟

## 環境関連技術を積極的に開発

一施設の稼働を止めることなく直下の汚染土壌をバイオの力で浄化—

当社は、これまで培ってきた高い技術力やノウハウを活かし、環境関連分野にも積極的に取り組んでおります。

当上半期におきましては、稼働中の工場下の汚染土壌を浄化する「クロロクリン工法」を開発、実用化しました。この工法は、浄化地域周辺に設置した井戸から微生物栄養剤「クロロクリン」を注入し、土中の微生物を増殖、活性化させることで、工場で使用される洗浄剤等に含まれる揮発性有機化合物(VOCs)を分解させ、土壌を浄化します。浄化地域周辺の井戸から注入するため、工場の稼働を止めずに土壌を浄化することができ、また、食品にも使われる材料を原料としているため人体や自然界に無害な工法です。

今後も、土壌浄化に限らず温暖化対策や生態系保全など社会的ニーズの高い環境関連分野において、積極的に技術開発に取り組んでいきます。



クロロクリン工法イメージ図

## 会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円(平成19年9月30日現在)
	発行可能株式総数 1,224,335,000株
	発行済株式総数 721,509,646株
株主数	55,148名(平成19年9月30日現在)
従業員数	9,427名(平成19年9月30日現在)

## 主要な営業所等

東京本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03)5769・1017
本店	大阪市中央区北浜東4番33号 〒540-8584 TEL (06)6946・4578
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011)210・7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022)267・8521
横浜支店	横浜市中区弁天通2丁目22番地 〒231-0007 TEL (045)201・4131
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025)246・6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052)961・5111
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078)322・4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082)242・5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087)831・7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092)271・3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042)495・1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、ホノルル、北京、大連、上海、台北、マニラ、ジャカルタ、ハノイ、ホーチミン、プノンペン、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ドバイ



# 株主メモ

事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 ■6月下旬

期末配当金  
受領株主確定日 ■3月31日

中間配当金  
受領株主確定日 ■9月30日

公告の方法 ■電子公告

公告掲載URL( <http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html> )

〔但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する毎日新聞に掲載します。〕

株主名簿管理人 ■三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 〒100-8212

同事務取扱場所 ■三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 〒530-0004

TEL 0120 - 094 - 777(通話料無料)

〔なお、株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。〕

TEL 0120 - 244 - 479(東京)

(通話料無料) 0120 - 684 - 479(大阪)

URL <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

同取次所 ■三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

野村證券株式会社 全国本支店

手数料 ■名義書換及び新券交付...無料

株券喪失登録の請求...請求1件につき 10,500円(消費税額等を含む)

株券1枚につき 525円(消費税額等を含む)

単元未満株式の買取り...単元株式数当たりの売買委託手数料相当額  
を買い取った単元未満株式数で按分した  
額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場証券取引所 ■東京・大阪・名古屋・福岡の4証券取引所

「大林組 社会・環境報告書 2007」のご案内

当社の社会活動及び環境保全活動に関する取り組みなどを掲載した「大林組 社会・環境報告書 2007」を発行しました。

配布をご希望される場合は、当社広報室(TEL 03 - 5769 - 1014)までご連絡下さい。

また、以下の当社ホームページからお申し込みいただけます。

申込先 <http://www.obayashi.co.jp/envandsoc/index.html>

インターネット・メールマガジン「OBAYASHI通信」のご案内

当社の主なニュースや業績の速報などを掲載したメールマガジンを、ご希望の方に配信しております。

配信をご希望される場合は、以下の当社ホームページからお申し込みいただけます。

申込先 [https://www.obayashi.co.jp/ir/index\\_magazine.html](https://www.obayashi.co.jp/ir/index_magazine.html)

表紙：1892年創業時の当社店舗の屋根を飾った鬼瓦。

建設の方法や作るものが変わっても、創業時から変わらず持ち続けている「より良い品質のものを創る」当社の姿勢を表現しています。

**OBAYASHI CORPORATION**

URL <http://www.obayashi.co.jp/>